

2015 年賃上げの見通しー労使および専門家 504 人アンケート**～定昇込みで昨年実績並みの 2.2%と予測。****経営側の 35.7%がベアを「実施する予定」～**

民間調査機関の労務行政研究所(理事長:矢田敏雄)では、1974 年から毎年、来る賃金交渉の動向を把握するための参考資料として、「賃上げに関するアンケート調査」を労・使の当事者および労働経済分野の専門家を対象に実施している。このほど、2015 年の調査結果がまとまった。

これによると、15 年の賃上げ見通しは、全回答者 504 人の平均で「6788 円・2.18%」(定期昇給分を含む)となった。厚生労働省の昨 14 年主要企業賃上げ実績(6711 円・2.19%)と同水準という予測である。労使別に見た平均値は、労働側 6867 円・2.21%、経営側 6507 円・2.08%である。

また、自社における 15 年の定期昇給については、労使とも「実施すべき」「実施する予定」が 9 割程度とほとんどである。一方、ベースアップについては、経営側では「実施する予定」35.7%、「実施しない予定」37.6%となった。例年、ベア実施には慎重な姿勢を示す経営側であるが、「実施する予定」の割合は 14 年 16.1%、15 年 35.7%と増加傾向にある。労働側では、ベアを「実施すべき」が 70.5%と 7 割を占めた。

調査要領

1. 調査時期：2014 年 12 月 8 日～2015 年 1 月 14 日
2. 調査対象：被調査者 6079 人（内訳は下記のとおり）
 - ◇労働側 東証第 1 部および 2 部上場企業の労働組合委員長等 2135 人(労働組合がない企業は除く)
 - ◇経営側 東証第 1 部および 2 部上場企業の人事・労務担当部長 2250 人
 - ◇労働経済分野の専門家 主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど 1694 人
3. 回答者数および集計対象：1 月 14 日までに回答のあった合計 504 人。対象別内訳は、労働側 200 人、経営側 157 人、労働経済分野の専門家 147 人
4. 集計要領・方法：賃上げ額・率は東証第 1 部・2 部上場クラスの一般的な水準を目安に回答いただいたもので、定期昇給込みのものである。「賃上げ額」「賃上げ率」はそれぞれ別の項目として尋ね、具体的な数値の記入があったものをそのまま集計したため、両者の間には必ずしも関連性はない。

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(一財) 労務行政研究所 編集部 担当：田中 TEL：03-3586-2100（調査室直通）
本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内しています。
※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 3882 号（15.2.13）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立：1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行）
- ◆理事長：矢田敏雄
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに Web コンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒106-0044 東京都港区東麻布 1-4-2
- ◆URL：http://www.rosei.or.jp/

1 実際の賃上げ見通し

- ・全回答者の平均：6788円・2.18%で、昨14年実績と同水準との予測
- ・労使の見通し：労働側6867円・2.21%、経営側6507円・2.08%

●額・率の見通し [図表1~2]

15年の賃上げ見通しを東証第1部・2部上場クラスの主要企業を目安とした世間相場の観点から回答いただいたところ、全回答者の平均で6788円・2.18%となった。厚生労働省調査における主要企業の昨14年賃上げ実績は6711円・2.19%であり、これと同水準との予測である。

労使別では、労働側6867円・2.21%、経営側6507円・2.08%となった。本アンケートにおける「実際の賃上げ見通し」は、ここ数年、労働側と経営側の平均値が極めて近接した水準で推移していた【図表2】。昨14年は企業業績の回復、政府の賃上げ要請などあって社会的にも賃上げムードが高まる中、労使の見通しには開きが生じる結果となったが、15年はその差はやや縮小している。

賃上げ率の分布は【図表1】、労使とも「2.0~2.1%」が3割弱で最も多く、2.0~2.5%の範囲に、労働側では4割台、経営側では5割超が集中している。各種調査による大手企業の“定期昇給率”は平均で1.6~1.8%程度とみられ、今回の調査の前提としては定昇率を「1.8%程度」と提示している。調査結果から、定昇にどれだけのベアを積むかが交渉の争点になるものとみられる。

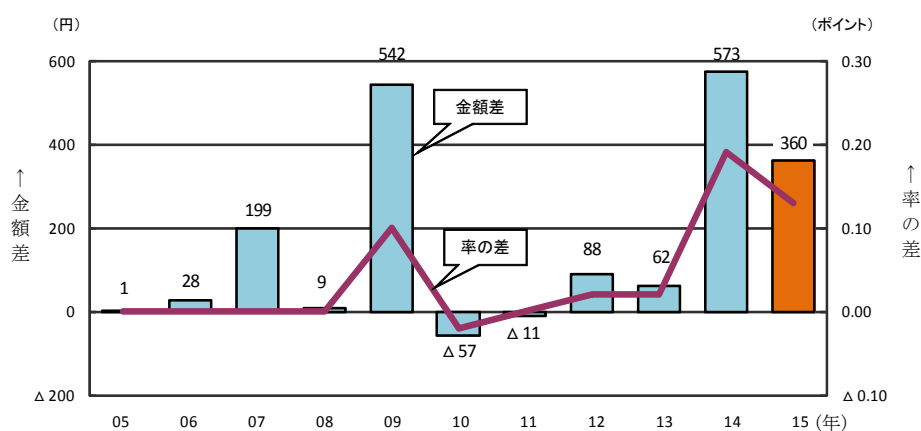
【図表1】 実際の賃上げの見通し (額・率)

- (人)、%-

区分	額				区分	率			
	合計	労働側	経営側	専門家		合計	労働側	経営側	専門家
合計	(504) 100.0	(200) 100.0	(157) 100.0	(147) 100.0	合計	(504) 100.0	(200) 100.0	(157) 100.0	(147) 100.0
1,000円台	0.6		0.6	1.4	1.0%未満	1.2	1.5	0.6	1.4
2,000 "	0.6	1.5			1.0~1.1 %	4.8	3.5	5.1	6.1
3,000 "	4.8	3.5	5.1	6.1	1.2~1.3 "	0.2	0.5		
4,000 "	3.4	4.0	3.8	2.0	1.4~1.5 "	3.4	3.5	3.8	2.7
5,000 "	8.5	8.0	11.5	6.1	1.6~1.7 "	1.2		3.8	
6,000 "	36.1	32.5	42.0	34.7	1.8~1.9 "	9.7	11.5	11.5	5.4
7,000 "	18.5	16.0	14.6	25.9	2.0~2.1 "	28.4	27.5	28.0	29.9
8,000 "	6.5	8.0	3.2	8.2	2.2~2.3 "	12.1	9.0	16.6	11.6
9,000 "	6.7	7.5	3.8	8.8	2.4~2.5 "	12.5	10.0	8.3	20.4
10,000円以上	4.0	5.0	3.2	3.4	2.6~2.7 "	2.2	3.5		2.7
無回答	10.3	14.0	12.1	3.4	2.8~2.9 "	4.0	3.5	3.8	4.8
					3.0~3.1 "	6.7	7.5	4.5	8.2
					3.2~3.3 "	0.8	1.5	0.6	
					3.4~3.5 "	0.6	0.5	0.6	0.7
					3.6%以上	2.0	2.5	0.6	2.7
					無回答	10.3	14.0	12.1	3.4
平均(円)	6,788	6,867	6,507	6,966	平均(%)	2.18	2.21	2.08	2.23
最高(円)	12,520	12,000	11,630	12,520	最高(%)	4.0	4.0	3.7	4.0
最低(円)	1,200	2,000	1,565	1,200	最低(%)	0.4	0.6	0.5	0.4

【注】賃上げ率は小数第1位まで回答いただいているが、平均値は小数第2位まで算出している(以下同じ)。

【図表2】 実際の賃上げ見通しに見る労使の差の推移



【注】上記の差は、労働側の見通しから経営側の見通しを引いたもの。「△」は、労働側が経営側を下回っていることを表す。

留意点

「実際の賃上げ見通し」については、調査票上に以下のデータを提示し、それを目安として東証第1部・2部上場クラスの主要企業における15年の賃上げがどうなるか、世間相場の観点から回答いただいた。なお、賃上げ額・率は定期昇給込みのものである。

- ①厚生労働省調査による主要企業の昨14年賃上げ実績は6711円・2.19%
- ②上記から推測される大企業の賃上げ前基礎ベースは31万3000円程度
- ③定期昇給のみの場合は1.8%(5630円)程度

2 自社における 2015 年定昇・ベアの実施

※前項の「実際の賃上げ見通し」は、“世間相場”の観点から一般論として回答いただいたものであるが、ここでは自社における来る交渉に向けた考えを尋ねた。

- ・定昇の実施：労使とも「実施すべき」「実施する予定」が9割程度とほとんどを占める
- ・ベアの実施：経営側の「実施する予定」は35.7%、労働側の「実施すべき」は70.5%

●定昇の実施 [図表 3]

アンケートでは、賃上げ額・率の世間一般的な見通しに加え、自社における賃金制度上の定期昇給（賃金カーブ維持分を含む）および業績等に応じたベースアップ（賃金改善分を含む）の実施についても労使双方に尋ねた（なお、労働側・経営側の回答者は、それぞれ異なる企業に属しているケースが多い点に留意いただきたい）。

15年の定昇については、労働側90.0%、経営側87.3%と9割程度が「実施すべき」「実施する予定」と回答。経営側の「実施しない（凍結する）予定」は1.9%（3人）にとどまった。実質的な賃金制度維持分に当たる定期昇給については、労使ともほとんどが実施する意向を示している。

●ベアの実施 [図表 3～5]

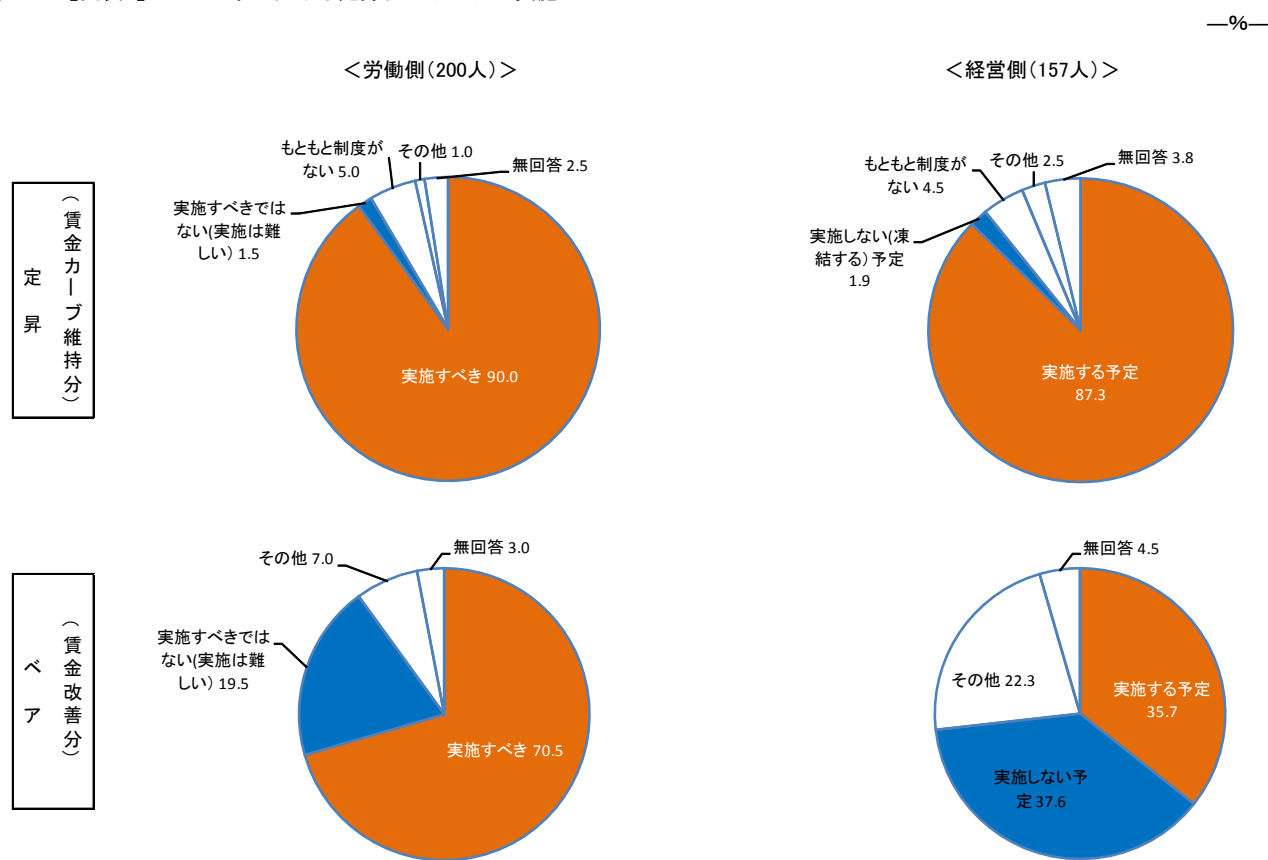
ベアに関しては、経営側では「実施する予定」35.7%、「実施しない予定」37.6%で、拮抗する結果となった。一方、労働側では、ベアを「実施すべき」が70.5%と7割を占めた。

各年においてベアを「実施すべき」または「実施する予定」と回答した割合の推移を【図表 4】に示している。10年以降、先行き不透明な経済経営環境から、労使ともベアの実施には否定的な傾向が続いていたが、14年は、労働側は一転、実施派が主流となった。例年、ベア実施には慎重な姿勢を示す経営側も、14年16.1%、15年35.7%と「実施する予定」の割合は増加傾向にある。

経営側に自社における14年のベアの実績を尋ねたところ、「実施した」は51.0%であった【図表 5】。集計対象（回答者）が異なるため厳密な比較ではないが、14年の経営側のベア「実施予定」は16.1%であり【図表 4】、実際にはこれを大幅に上回る企業がベアを実施したことになる。

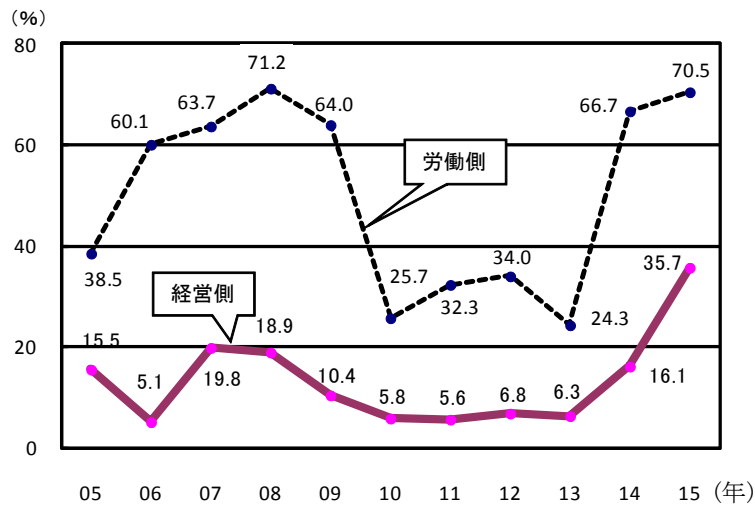
今回の集計対象における14年実績と15年の予定を併せて見ると【図表 5】、14・15年とも“実施しない”が31.2%で最も多いものの、両年とも“実施”も26.8%と4社に1社に上った。

【図表 3】 2015年における定昇およびベアの実施について



[注] 自社における2015年定昇・ベアの実施について尋ねた。「その他」は“未定・分からない”“検討中”“制度を見直す”など。

【図表4】ベア実施意向の推移



[注] 各年において、ベアを「実施すべき」(労働側)または「実施する予定」(経営側)と回答した割合を示した。

【図表5】 自社におけるベアの2014年実績と2015年の予定 (経営側)

- (人)、%-

区 分	15 年 の 予 定						
	合計	実施する予定	実施しない予定	その他	無回答		
14 年 の 実 績	合計	(157)	100.0	35.7	37.6	22.3	4.5
	実施した	51.0	26.8	5.7	17.8	0.6	
	実施しなかった	45.2	8.9	31.2	4.5	0.6	
	その他	0.6		0.6			
	無回答	3.2					3.2

3 2015 年夏季賞与水準の見通し

※自社における15年夏季賞与水準の見通しを尋ねた。

・夏季賞与の見通し：前年夏季と「同程度」が5割台だが、「増加する」も4社に1社

●夏季賞与の見通し [図表6]

前年(14年)夏季と比べて「同程度」が労働側で54.0%、経営側で56.1%といずれも5割台を占める結果となった。各機関集計による昨14年の夏季賞与支給実績(主要企業)は製造業を中心に前年同期比増加となったが、15年についても引き続きこれと同水準になるとの見方である。

また、労働側では26.5%、経営側では24.8%が「増加する」としており、「減少する」はそれぞれ18.0%、11.5%であった。産業別に見ると、「増加する」の割合は労使とも製造業のほうが高い。

【図表6】 2015年夏季賞与水準の見通し

- (人)、%-

区 分	労 働 側			経 営 側		
	合計	産業別		合計	産業別	
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
合 計	(200)	(131)	(69)	(157)	(100)	(57)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14年夏季に比べて増加する	26.5	28.2	23.2	24.8	32.0	12.3
14年夏季と同程度	54.0	55.0	52.2	56.1	53.0	61.4
14年夏季に比べて減少する	18.0	15.3	23.2	11.5	10.0	14.0
無 回 答	1.5	1.5	1.4	7.6	5.0	12.3

[注] 自社における2015年夏季賞与水準の見通しを尋ねた。

【参考】 賃上げ環境、望ましい賃上げ・実際の賃上げ見通し、および交渉結果の推移 (2000年度以降)

年 度	経済・経営環境の特徴	賃上げ関連の主要指標				労使、専門家全体の賃上げ見通し		労働者の要求基準 連合の要求基準	側 面		経 営 側		賃上げ交渉の特徴	賃上げ結果		賃上げ結果(率)に近い実際の賃上げ見通し		
		実質GDP成長率	消費者物価上昇率	経常利益前比率	一般労働者求人率	望ましい	実際		要求率・連合・組合	望ましい	実際	望ましい		実際	望ましい		実際	厚生労働省・主要企業
00	デフレの経済と業界再編、雇用不安	2.0	△ 0.5	33.2	0.62	7,648 (2.4)	6,484 (2.0)	38歳層労33万円以上、ベア1%以上	2.73	8,778 (2.7)	6,648 (2.1)	6,159 (1.9)	6,422 (2.0)	7,833 (2.4)	6,355 (2.0)	6,439 (2.06)	0.14	労働側
01	景気は一時的な踊り場局面、米国経済の減速	△ 0.4	△ 1.0	△ 21.2	0.56	7,612 (2.4)	6,487 (2.0)	純ベア1%以上	2.64	8,810 (2.7)	6,716 (2.1)	6,325 (2.0)	6,468 (2.0)	7,655 (2.4)	6,260 (1.9)	6,328 (2.01)	0.15	経営側
02	景気の悪化続き雇用不安深刻に、デフレ進行	1.1	△ 0.6	9.8	0.56	5,514 (1.7)	5,282 (1.7)	賃金カーブ維持+α	2.00	6,969 (2.2)	5,854 (1.8)	3,854 (1.2)	5,076 (1.6)	5,412 (1.7)	4,789 (1.5)	5,265 (1.66)	0.15	"
03	デフレ圧力等受け、景気はまた調整局面に	2.3	△ 0.2	16.8	0.69	4,788 (1.5)	4,658 (1.5)	最低限賃金カーブ維持	1.85	6,052 (1.9)	5,020 (1.6)	3,735 (1.2)	4,557 (1.4)	4,380 (1.4)	4,308 (1.3)	5,233 (1.63)	0.16	労働側
04	民需中心に緩やかに回復、デフレ圧力低下	1.5	△ 0.1	23.5	0.86	5,614 (1.8)	5,127 (1.6)	最低限賃金カーブ維持	1.83	5,980 (1.9)	5,154 (1.6)	4,666 (1.5)	5,209 (1.6)	5,925 (1.8)	5,042 (1.6)	5,348 (1.67)	0.18	3者共通
05	緩やかな回復続く、デフレ脱却へ向け進展	1.9	△ 0.1	15.6	0.98	6,209 (1.9)	5,476 (1.7)	最低限賃金カーブ維持	2.02	6,340 (2.0)	5,460 (1.7)	5,048 (1.6)	5,459 (1.7)	6,829 (2.1)	5,500 (1.7)	5,422 (1.71)	0.16	"
06	回復基調は変わらず、デフレ脱却の展望開く	1.8	0.2	5.2	1.06	7,006 (2.2)	6,063 (1.9)	最低限賃金カーブ維持、プラス月例賃金の改善	2.30	7,290 (2.3)	5,970 (1.9)	5,679 (1.8)	5,942 (1.9)	7,764 (2.5)	6,245 (2.0)	5,661 (1.79)	0.18	労働側
07	物価の安定の下で、自律的・持続的に成長	1.8	0.4	△ 1.6	1.02	7,714 (2.4)	6,225 (1.9)	賃金カーブ維持分確保、前年上回る「賃金改善」	2.33	7,702 (2.4)	6,173 (1.9)	5,990 (1.9)	5,974 (1.9)	8,710 (2.7)	6,420 (2.0)	5,890 (1.87)	0.14	"
08	物価の安定の下で、民需中心に成長	△ 3.7	1.1	△ 33.7	0.77	7,787 (2.4)	6,365 (2.0)	賃金カーブ維持分確保し積極的な賃金改善に取り組む	2.47	7,844 (2.4)	6,275 (2.0)	6,676 (2.1)	6,266 (2.0)	8,560 (2.7)	6,547 (2.0)	6,149 (1.99)	0.13	3者共通
09	世界的な景気後退で雇用環境が急速に悪化	△ 2.0	△ 1.7	△ 9.4	0.45	6,712 (2.1)	5,113 (1.6)	カーブ維持分確保し物価上昇に見合うベアに取り組む	2.83	7,886 (2.5)	5,442 (1.7)	5,382 (1.7)	4,900 (1.6)	6,660 (2.1)	4,899 (1.6)	5,630 (1.83)	0.16	労働側
10	高失業率、デフレ圧力等、厳しい環境続く	3.4	△ 0.4	36.1	0.56	6,080 (1.94)	5,125 (1.64)	賃金カーブ維持分を必ず確保	2.00	6,164 (1.97)	5,177 (1.65)	5,577 (1.78)	5,234 (1.67)	6,528 (2.09)	4,869 (1.56)	5,516 (1.82)	0.17	経営側
11	先行き不透明感強く、依然厳しい雇用状況	0.4	△ 0.1	3.5	0.68	6,363 (2.06)	5,316 (1.72)	賃金水準の復元を追求、賃金カーブ維持に全力挙げる	2.10	6,589 (2.13)	5,345 (1.73)	5,893 (1.91)	5,356 (1.73)	6,561 (2.12)	5,215 (1.69)	5,555 (1.83)	0.17	労働側
12	海外経済失速等は懸念されるが持ち直し続く	1.0	△ 0.3	7.0	0.82	6,395 (2.06)	5,154 (1.66)	賃金制度の確立・整備とカーブ維持分の明示・確保	2.13	6,564 (2.12)	5,321 (1.71)	5,925 (1.91)	5,233 (1.69)	6,606 (2.13)	4,883 (1.57)	5,400 (1.78)	0.18	労働側
13	景気は底打つも、回復の足取りは緩やか	2.1	0.9	23.1	0.97	6,128 (1.98)	5,063 (1.64)	賃金制度の確立・整備とカーブ維持分の明示・確保	2.11	6,144 (1.98)	5,077 (1.64)	5,618 (1.82)	5,015 (1.62)	6,571 (2.12)	5,086 (1.65)	5,478 (1.80)	0.17	3者共通
14	堅調な内需に支えられる景気回復が見込まれる	△ 0.5	3.2	見込み	見込み	8,645 (2.79)	6,413 (2.07)	定昇分約2%確保、プラス物価上昇分等1%以上	2.95	9,422 (3.04)	6,653 (2.15)	7,613 (2.46)	6,080 (1.96)	8,570 (2.76)	6,432 (2.08)	6,711 (2.19)	0.18	労働側
15	好循環が進み、堅調なる民需が景気回復を支える	1.5	1.4	見通し	見通し	9,503 (3.04)	6,788 (2.18)	定昇分約2%に賃上げ額2%以上を加えた4%以上	10,426 (3.35)	6,867 (2.21)	7,877 (2.52)	6,507 (2.08)	9,915 (3.17)	6,966 (2.23)				